

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セック
 コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 秋山 逸志
 (氏名) 中川 美和子
 TEL 03-5458-7727
 配当支払開始予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,824	5.9	120	32.2	201	9.9	115	8.1
21年3月期	2,666	7.8	90	26.6	182	△1.9	107	47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	45.22	—	3.3	4.9	4.3
21年3月期	41.83	—	3.1	4.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,113	3,517	85.5	1,373.98
21年3月期	4,103	3,438	83.8	1,343.39

(参考) 自己資本 22年3月期 3,517百万円 21年3月期 3,438百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	374	△86	△51	1,852
21年3月期	69	△96	△53	1,617

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	51	47.8	1.5
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	76	66.3	2.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		—	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,380	3.7	△30	—	10	△84.9	△30	—	△11.72
通期	2,960	4.8	150	24.8	220	9.3	90	△22.2	35.16

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 2,560,000株 | 21年3月期 2,560,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 176株 | 21年3月期 176株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成21年6月以降の月別売上高が平成22年2月まで9ヶ月連続で前年同月比減少となっており、IT需要は低迷していたと判断されます。加えて当社事業領域では、お客様からの価格引下げ要請が一層強まり、さらに競争入札となるケースの増加により受注の見通しが立てにくくなるなど、事業環境は厳しい状況が続きました。

こうした中、当社は潤沢な商談の確保に努めるとともに経費削減にも取り組んで参りました。この結果、当事業年度の業績は、前期比で増収増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのコアテクノロジーサービスと通信事業者向け技術アプリケーションが堅調で、売上高は244百万円（前期比5.1%増）となりました。ワイヤレスBFは、端末ベンダーの開発計画が回復したことに加え、Androidを搭載したスマートフォンのエンベデッドソフトウェアが加わり、売上高は1,187百万円（同18.7%増）となりました。インターネットBFは、不況の影響による開発計画の縮小や延期などにより、技術アプリケーションが減少し、売上高は472百万円（同26.0%減）となりました。社会基盤システムBFは、防衛分野の大型の技術アプリケーションに環境エネルギー分野の案件が加わり、売上高は532百万円（同28.2%増）となりました。宇宙先端システムBFは、衛星搭載エンベデッドソフトウェアは減少したものの、研究機関向けの技術アプリケーションが増加し、売上高は300百万円（同0.8%増）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合は、ワイヤレスBFと社会基盤システムBFが増加し、インターネットBFと宇宙先端システムBFが減少しました。

ソリューションビジネスは、WebサイトのASPサービスが加わり、売上高は86百万円（同6.1%増）と前事業年度を上回りました。

設備投資としては、例年の電算設備増強・更新投資以外に、特別なものではありませんでした。

製造原価は、労務費の増加に加え、環境エネルギー案件の機器などの材料費により増加しました。一方、販売費及び一般管理費は、経費削減により減少しました。また研究開発費は、研究テーマをロボットに絞り資源を最適化したため減少しました。

当事業年度の研究開発・製品開発活動は、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）のIP-TV対応の機能追加が完了し販売を開始しました。また、前事業年度より継続しております独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託研究事業は、計画どおりに進捗しました。

営業外損益では、NEDOからの受託研究費（補助金収入）は減少し、営業外収益は減益となりました。

以上の結果、当事業年度の業績（カッコ内は前期比）は、売上高2,824百万円（5.9%増）、営業利益120百万円（32.2%増）、経常利益201百万円（9.9%増）、当期純利益115百万円（8.1%増）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
モバイルネットワーク	232,484	8.7	244,400	8.7
ワイヤレス	999,771	37.5	1,187,226	42.0
インターネット	639,007	23.9	472,622	16.7
社会基盤システム	415,462	15.6	532,712	18.9
宇宙先端システム	298,315	11.2	300,802	10.6
ソリューション	81,801	3.1	86,800	3.1
計	2,666,842	100.0	2,824,565	100.0

②次期の見通し

次期の我が国情報サービス業は、不況の影響が残りIT需要の回復は遅れると予想されております。加えて当社事業分野では技術革新が早く、またお客様からの価格引き下げ要請は弱まることはなく、競争入札が定常化するなど、当社の事業環境は、当事業年度と同様に厳しい状況が継続すると予想しております。

次期の当社の重点テーマは、短期業績の確保と成長のための投資のバランスをとりながら、資源を最適化して新たな成長を目指すことであります。次期は、当事業年度に引き続き営業活動を強化して潤沢な商談の確保に努めるとともに、経費削減を図ってまいります。

B F別には、モバイルネットワークB Fは、移動体通信事業者向けなどのオープンプラットフォームに関連するコアテクノロジーサービスと技術アプリケーションの受注により、当事業年度並みの売上高を目指します。ワイヤレスB Fは、Androidをはじめとしたオープンプラットフォームのエンベデッドソフトウェアの受注拡大により、当事業年度を上回る売上高を目指します。インターネットB Fは、不況の影響を引き続き受けることが予想されることから、当事業年度並みの売上高を目指します。社会基盤システムB Fは、防衛や交通関連などの技術アプリケーションと環境エネルギー分野の技術アプリケーションで、当事業年度並みの売上高を目指します。宇宙先端システムB Fは、当事業年度と同様な商談状況に、研究機関からの受注が堅調なことから、当事業年度を上回る売上高を目指します。またロボット案件なども加えて中長期的な成長を期する方針です。

ソリューションビジネスは、販売を強化し当事業年度を上回る売上高を目指します。

次期の研究開発テーマとしては、NEDOからの受託研究事業でありますロボットに重点を置いて取り組む方針です。

設備投資としては、現在渋谷区の2拠点に分散しているオフィスを集約し、世田谷区に移転します。また、これを機に社内基幹システムを最新設備に更新します。これらにより、固定資産除却損や移転費用などの特別損失が発生します。

以上により、次期の業績としては、売上高2,960百万円、営業利益150百万円、経常利益220百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、4,113百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加などにより20百万円増加し、2,851百万円となりました。固定資産は、販売用ソフトウェアの償却などにより10百万円減少し、1,261百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ68百万円減少し、596百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少などにより35百万円減少し、476百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の減少などにより32百万円減少し、120百万円となりました。

当事業年度末の純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少等の結果、前事業年度末に比べ78百万円増加し、3,517百万円となりました。自己資本比率は前事業年度の83.8%に対し85.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ235百万円増加して、期末残高は1,852百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は374百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益200百万円、減価償却費99百万円、売上債権の減少228百万円などによる増加、法人税等の支払額156百万円などによる減少の結果であります。前事業年度に比べ304百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は86百万円となりました。これは主に、定期預金の純減100百万円による増加、投資有価証券の取得による支出106百万円、敷金及び保証金の差入による支出47百万円などの結果であります。前事業年度に比べ10百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は51百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出51百万円によるものであります。前事業年度に比べ1百万円の支出減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	85.2	85.5	87.7	83.8	85.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	231.7	122.3	53.9	43.7	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.9	19.4	17.0	51.7	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	321.8	196.7	189.0	66.5	426.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。なお、当事業年度の配当につきましては、安定的に配当する金額（1株当たり30円）を配当することになりました。

次期の配当につきましては、安定的に配当する金額を配当予想としております。

(4) 事業等のリスク

(当社事業全体に共通する業績変動要因について)

①問題プロジェクトの発生

当社では、納期遅延、お客様クレーム、過大勤務を発生させたプロジェクトを問題プロジェクトと定義しております。問題プロジェクトは必ずしも不採算プロジェクトではありませんが、過去の実績では多額な原価を発生させて不採算となるケースが多く、大型プロジェクトが問題プロジェクトとなりますと、当社全体の業績に影響を及ぼすことがあります。

また、問題プロジェクトを発生させたことでお客様の信用を失墜して、取引が減少したり停止となったりすると、当社業績に影響が及ぶことがあります。

②大型プロジェクトの採算

大型プロジェクトは事業効率が高等のメリットも大きく積極的に受注していく方針ですが、当社経営資源の多くの割合を投入することになることから、その採算は当社全体の業績に影響を及ぼします。また、長期プロジェクトとなると複数事業年度に亘ることがあり、工程の区切りと契約期間との関係から事業年度によって採算状況が変動することがあります。

③大型プロジェクトの組み替え不調

大型プロジェクトの場合、開発工程が完了すると多くの開発技術者が一斉に手空きとなる一方で、都合良く多くの開発技術者を要する後続のプロジェクトを用意できていることはまれであり、技術者の稼働率が低下しがちで、大型プロジェクトの切り替え時には当社業績に影響が及ぶことがあります。

④受注価格水準の変動（低価格化）

取引先自体の販売競争の激化、取引先のオフショア開発の推進や派遣型外注調達などにより、取引先からの価格引き下げ要請は今後も継続すると予想されます。当社では、QCD（品質・コスト・納期）改善活動の一環として様々なコスト削減策を講じることで業績への影響軽減化に努力しております。今後、取引先からの更なるコストダウン要請があり、当社のコスト削減努力で成果を上げられない場合には、業績への影響が拡大することになります。

⑤大型先行投資の影響

当社は、これからも研究開発・製品開発投資、研究開発型ベンチャー企業への投資、事務所移転・拡張、社内開発環境の一新などを実施してまいります。当社の計画どおりにビジネスが拡大しないし効率化しない場合や、投資先企業の経営が悪化した場合などには、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

⑥取引先の事業計画の変更

当社の取引先自体の激しい競争を背景に、事業計画の変更が常態化しており、それに伴い技術者の稼働率が大きく変動し、業績が変動しがちであります。特に新技術要素が多い携帯情報端末などのエンベデッドソフトウェアの開発では、販売スケジュール優先でソフトウェア開発日程の調整が難しいことなどから、品質面の問題が発生すると不採算を急拡大することが多く、業績を大きく変動させる原因となっております。

⑦新しい要素技術の適用

当社の事業領域では、新しい要素技術を実装する案件が多く、経験に基づく見積りが困難な難度の高い新技術の一括受託契約での見積りを誤った場合、不採算になりがちであり、逆に新しい要素技術の適用が減少した場合には、需要そのものが減少する可能性があり、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

⑧公的セクターの予算変動

当社の社会公共分野の事業領域では、公的セクターの予算の増減が業績変動要因となっております。特に宇宙分野では、ロケットや人工衛星の成否によっても需要が変動します。社会公共分野での新事業領域への拡大に努力しておりますが、こうした努力で成果を上げられない場合は、業績に影響が及ぶことがあります。

⑨競争入札の拡大

当社の公的セクターや大手民間企業の開発案件では、競争入札が増加傾向にあります。当社では、技術力を背景とした積極的な提案活動を展開しておりますが、戦略的な低価格での落札や失注した場合には、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(主要取引先への依存度が高いことについて)

当社のビジネスを取引先別に見ると、総売上高に対して10%以上の売上高となっている上位取引先が占める割合は、前事業年度ではパナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社の1社で26.3%でしたが、当事業年度では、3社（パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社、KDDI株式会社）合わせて39.7%と増加しました。当社では、継続して営業活動を強化して取引先バランスの確保に努めてまいります。上位取引先の受注動向等は当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、また、これら上位取引先を経由して当社の技術サービスを最終的に受けるエンドユーザの動向も、当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

(需要構造の変化やイノベーションの停滞について)

当社では、創業以来、技術革新などによる需要構造の激変を何回か経験してきましたが、研究開発・製品開発活動によりニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を得て、それを核とした主体的ビジネスで差別化を図るというイノベーション努力でこれまで業績成長を果たして参りました。今後も研究開発による変化先取りで対応していく方針ですが、需要構造の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合やイノベーションが停滞した場合には、当社業績に影響が及ぶことがあります。

(人材の確保について)

当社成長の元は優秀な人材の獲得・定着にあります。当社では、上場企業であることの信用力や知名度を活かし、また処遇面も向上させ、優秀な人材を獲得して行く方針ですが、こうした獲得策が成果に繋がらない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

また、獲得した人材が定着しなかったり、突然に退職者や退職者が発生した場合、技術の伝承・再利用が途切れたり、プロジェクト編成に支障をきたしたりして、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(安全衛生・労働災害について)

当社は、従業員の安全、衛生及び健康の確保に向けて、労働安全衛生法その他の法令や通達の遵守など安全衛生管理に努めておりますが、プロジェクトに予期せぬ事態が発生して過大な勤務が続くなどで、精神性疾患や体調の不調をきたす従業員が発生した場合、従業員に不安や不満を惹起して、士気の低下や退職者・退職者の増加に繋がります。当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(売上高外注費比率を高くしない方針について)

当社の売上高外注費比率（外注費／総売上高）は、前事業年度で7.8%、当事業年度では7.3%と減少しておりますが、同業他社と比較して低くなっております。その理由は、取引先より再外注を禁止されているケースが少なくないこと、当社外注方針として当社受注責任を全うできる範囲に外注範囲を限定していることなどが主たる理由であります。

一方で、当社では、業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などを期して外注体制の強化を図っておりますが、優良な外注先が確保できない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

(法令違反について)

当社では、法令・規制要求事項やISO9001/ISO14001、ISO/IEC27001、プライバシーマークなどを含め、広くお客様の要請を満たしていく経営をコンプライアンス経営と定義しておりますが、何らかの事故が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は効率的な内部統制の仕組みを構築しておりますが、何らかの財務報告上の指摘があった場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(セキュリティ事故について)

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）認証やプライバシーマーク使用許諾を得て、組織を挙げてセキュリティ事故の防止に努めておりますが、何らかのセキュリティ事故が発生した場合、信用の失墜による取引停止や賠償金の支払いなどが発生しますと、当社の業績に影響が及ぶこととなります。また、セキュリティ要求レベルの高い案件を受注する場合には、取引先から特別なセキュリティ設備の設置を要請されることもあり、その設備投資の金額によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(賠償責任の発生について)

当社が提供した技術サービスの瑕疵が原因でお客様が経済的損害を被った場合に、損害賠償金等を請求されることがあります。当社では、賠償責任保険に加入して備えておりますが、当該保険の免責事項に該当する、ないし支払限度額を超えた損害を発生させた場合には、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(売上高計上基準について)

当社では、請負契約案件の売上高計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を適用しております。事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法（事業年度末までに発生した原価が原価総額に占める割合をもって進捗率とする方法）によっております。

工事進行基準では、収益総額と原価総額の見積りが不可欠であり、契約・見積管理や計画管理を厳格に行うことが求められます。この収益総額と原価総額の見積りを誤った場合には、請負契約案件の適時・適正な売上高計上が阻害される可能性があります。

収益総額については、ISO9001品質マネジメントシステムに準拠した契約管理により、契約の進捗段階に対応し取引先と合意した具体的なエビデンス（証拠となる帳票）を元に管理しております。工事進行基準では、取引先に対する対価請求を待たずに売上高が計上されますが、当社と取引先の間でこれらについての認識の違いは大きくないものと判断しております。

また、進捗率については、当社の統合経営情報システム「文殊」を使用して、発生原価を適時・正確に把握し、原価総額を毎月見直しております。しかしながら、ソフトウェア開発においては、原価総額の大半を占める人件費の元となる工数計画の精度を高めるためには高度な管理が必要となります。当社では、品質活動の一環として計画管理を徹底するとともに、管理部門による日常の管理や内部監査室による牽制機能も活かして、見積精度の向上に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の安全と発展のために」を会社理念とし、Realtime@net（ネットワークをベースとするリアルタイム追求）を戦略キーワードとする、リアルタイム技術専門会社です。

当社は、情報社会のキーコンセプトはリアルタイムにあると確信して、創業以来、リアルタイム技術の中核に据えてビジネスを展開して参りましたが、社員数に制約されない事業成長をするトップブランドのリアルタイム技術専門会社を目指して、これからもリアルタイム技術にこだわってビジネスを展開してまいります。

そして、当社会社目標である「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」ことの追究を通して、お客様満足度を継続的に改善して事業成長に繋げることで、株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、当社会社方針のひとつである「質重視経営」の成果は売上高営業利益率に表れると考えてその向上に努力しており、売上高営業利益率20%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、社員数に制約されない事業成長を実現すべく、まずはその前段として、「QCD&I」——QCD（品質・価格・納期）を窮め、I（イノベーション）で飛躍する。——をスローガンとして、主体的なビジネスを展開すべくビジネスの変革に取り組んでおります。

つまり、事業の基盤としてお客様からの厳しいQCD改善要請への対応力を強化し、その上で、それ以上のイノベーション努力でニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を産みだして、このニューエレメントを核としたビジネスで他社差別化を図って飛躍していくことを基本方針としております。

当社のリアルタイムソフトウェアビジネスでは、エンベデッドソフトウェア及びコアテクノロジーサービスを合わせて2/3として当社の事業成長を牽引し、技術アプリケーションについては1/3を確保して当社の技術力や管理力また会社文化などの基礎体力を維持していく方針です。また、リアルタイムソリューションビジネスについては、社員数に制約されない事業成長を実現すべく拡大を図り、更に新たにストック型ビジネスにも挑戦してまいります。

お取引先展開としては、訴求力あるニューエレメントでお取引先を開拓し、開拓後は、強力なQCD対応力などで高いお客様満足度を獲得してリピートオーダーに確実に繋げ、横展開・深堀で量的拡大を図り、こうしたお取引先毎の新たな成長曲線を重ね合わせていくことで会社全体での成長を実現することを基本方針としております。

また、イノベーションの連鎖を断つことなくニューエレメントを継続的に得ていくために、「ユビキタス」を中心に、研究開発・製品開発活動を強化してまいります。この際、大学や企業などとの共同研究を積極的に推進し、品揃えの充実、相乗効果、時間短縮などを期する方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

①社員数に制約されない事業成長

当社では、社員数に制約されないビジネスの割合を高めていくことが当社事業成長の鍵であり、重要な課題でもあると認識しております。

そして、その実現のためには、前段として主体的なビジネスを展開できている必要があると考えております。主体的ビジネスには何らかの差別化ポイントが不可欠であり、研究開発・製品開発活動の強化などによるソリューション製品やコアテクノロジーの品揃え充実が喫緊の課題であります。一方で、研究開発・製品開発活動の強化は短期的には業績引下げ要因となるため、それら先行投資と短期的な業績確保とをいかに調和させるかも課題となります。

②安定した業績成長

当社では、中期的な事業成長の確実性を高めるべく、「ユビキタス」を戦略テーマとする技術サービス提供の方向に経営資源を傾斜配分しつつありますが、主要取引先への依存度が高く、安定的な受注ができる取引先が少ないことが、安定した事業成長に向けての課題であると認識しております。営業力及び営業活動を強化して新規取引先及び新規事業分野を開拓し、事業分野のバランスを最適化しながら、量的拡大を図ってまいります。

当社にとっては、予算の精度を高めること、そして目標達成力を高めて着実にこの予算を達成していくことも課題であります。

また、需要構造の変化への迅速な対応も課題であり、社員教育の充実や研究開発による変化先取りに注力していく他、事業領域の柔軟な編成替えを可能とする組織運営にも意を用いて行く必要があると考えております。

③お客様満足度の向上

当社は、「QCD&I（品質・価格・納期及びイノベーション）」をスローガンにお客様満足度を最大化し、業績成長を実現してまいります。

当社のお客様満足度アンケート分析によれば、引き続きQCDについての更なる改善が課題となっております。

「Qへのこだわり」をベースとするQCD改善により基本となるお客様満足度を獲得すると共に、イノベーションによりお客様満足度を高めてまいります。

そもそも、お客様満足度を云々する以前に、問題プロジェクトを発生させないことが重要課題であります。問題プロジェクト根絶を目指して、品質マネジメントシステムの徹底、製造間接部門によるプロジェクト管理支援、内部統制機能の動員、社員教育の強化、また標準化の推進など業務改善活動、などを推進してまいります。また、不採算プロジェクトは、体制の不足や無理などからお客様不満足に繋がることが多いので、不採算を発生させないことも重要な課題であります。

④業容の拡大

人間力が競争力の元であるソフトウェアビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を発揮してもらうことが課題となります。また、少子化や労働市場の流動性が高まる時代にあっては、人材の流出を抑えるべく、経営改善などにより退職率を適正化していくことも重要な課題であります。

一方、当社の規模からして、お客様満足度の視点からも、自社完結型ビジネスには限界があり、経営資源の一部を社外に求める必要があります。まず、優良な外注先を確保することが当社の課題であり、M&Aによる開発体制強化についても可能性を排除することなく取り組んでまいります。また、コアテクノロジーやソリューション製品の品揃えの充実、製品力強化、販売力強化、ビジネスの相乗効果などを期して、他社とのアライアンスを積極推進することも当社の業容拡大に向けての課題であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,202	1,852,365
売掛金	1,087,114	869,338
前払費用	28,476	31,291
繰延税金資産	95,101	91,444
その他	3,567	7,351
流動資産合計	2,831,462	2,851,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,032	28,032
減価償却累計額	△18,102	△19,962
建物(純額)	9,930	8,070
工具、器具及び備品	※1 255,645	※1 211,800
減価償却累計額	△221,508	△187,797
工具、器具及び備品(純額)	34,137	24,002
有形固定資産合計	44,068	32,073
無形固定資産		
ソフトウェア	※1 115,260	※1 55,682
ソフトウェア仮勘定	—	342
無形固定資産合計	115,260	56,024
投資その他の資産		
投資有価証券	24,210	144,042
関係会社株式	11,400	11,400
長期前払費用	300	225
繰延税金資産	78,087	70,662
敷金及び保証金	184,945	232,417
保険積立金	28,730	28,741
長期預金	600,000	500,000
投資不動産	185,166	185,166
前払年金費用	—	945
投資その他の資産合計	1,112,840	1,173,601
固定資産合計	1,272,169	1,261,698
資産合計	4,103,631	4,113,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,090	87,297
短期借入金	36,000	36,000
未払金	21,465	19,156
未払費用	75,624	71,075
未払法人税等	106,933	25,913
未払消費税等	24,380	24,514
前受金	1,599	12,809
預り金	16,864	11,507
前受収益	2,756	—
賞与引当金	184,000	188,000
流動負債合計	511,714	476,274
固定負債		
役員退職慰労引当金	112,166	120,066
退職給付引当金	40,896	—
固定負債合計	153,062	120,066
負債合計	664,777	596,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
資本剰余金合計	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,962,621	2,027,170
利益剰余金合計	2,387,621	2,452,170
自己株式	△218	△218
株主資本合計	3,452,044	3,516,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,190	556
評価・換算差額等合計	△13,190	556
純資産合計	3,438,853	3,517,150
負債純資産合計	4,103,631	4,113,490

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,666,842	2,824,565
売上原価	1,979,380	2,144,178
売上総利益	687,461	680,386
販売費及び一般管理費	※1, ※2 596,598	※1, ※2 560,233
営業利益	90,863	120,152
営業外収益		
受取利息	11,620	8,675
有価証券利息	—	868
受取配当金	427	329
保険配当金	11	11
不動産賃貸料	10,800	4,543
補助金収入	68,880	63,731
その他	4,844	6,868
営業外収益合計	96,584	85,029
営業外費用		
支払利息	1,063	890
為替差損	806	1,913
不動産賃貸費用	2,585	1,179
営業外費用合計	4,454	3,983
経常利益	182,993	201,198
特別損失		
固定資産除却損	※3 50	※3 977
特別損失合計	50	977
税引前当期純利益	182,943	200,221
法人税、住民税及び事業税	107,744	73,392
法人税等調整額	△31,879	11,082
法人税等合計	75,864	84,475
当期純利益	107,078	115,745

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		28,303	1.4	65,408	3.0
II 労務費		1,507,362	72.6	1,584,301	72.8
III 外注費		208,394	10.0	205,217	9.5
IV 経費	※2	331,893	16.0	320,311	14.7
当期総製造費用		2,075,954	100.0	2,175,238	100.0
他勘定受入高	※3	8,716		6,228	
他勘定振替高	※4	△176,475		△122,861	
ソフトウェア償却費		71,186		85,573	
売上原価		1,979,380		2,144,178	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																								
<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>191,485千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>37,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,123千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>8,716千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>111,622千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>64,852千円</td> </tr> </table>	地代家賃	191,485千円	旅費交通費	37,932千円	減価償却費	19,123千円	販売費及び一般管理費	8,716千円	販売費及び一般管理費	111,622千円	ソフトウェア仮勘定	64,852千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>198,180千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>35,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,523千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>6,228千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>95,627千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>27,233千円</td> </tr> </table>	地代家賃	198,180千円	旅費交通費	35,602千円	減価償却費	12,523千円	販売費及び一般管理費	6,228千円	販売費及び一般管理費	95,627千円	ソフトウェア仮勘定	27,233千円
地代家賃	191,485千円																								
旅費交通費	37,932千円																								
減価償却費	19,123千円																								
販売費及び一般管理費	8,716千円																								
販売費及び一般管理費	111,622千円																								
ソフトウェア仮勘定	64,852千円																								
地代家賃	198,180千円																								
旅費交通費	35,602千円																								
減価償却費	12,523千円																								
販売費及び一般管理費	6,228千円																								
販売費及び一般管理費	95,627千円																								
ソフトウェア仮勘定	27,233千円																								

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	477,300	477,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	587,341	587,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,341	587,341
資本剰余金合計		
前期末残高	587,341	587,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,906,740	1,962,621
当期変動額		
剰余金の配当	△51,197	△51,196
当期純利益	107,078	115,745
当期変動額合計	55,880	64,549
当期末残高	1,962,621	2,027,170
利益剰余金合計		
前期末残高	2,331,740	2,387,621
当期変動額		
剰余金の配当	△51,197	△51,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	107,078	115,745
当期変動額合計	55,880	64,549
当期末残高	2,387,621	2,452,170
自己株式		
前期末残高	△170	△218
当期変動額		
自己株式の取得	△48	—
当期変動額合計	△48	—
当期末残高	△218	△218
株主資本合計		
前期末残高	3,396,212	3,452,044
当期変動額		
剰余金の配当	△51,197	△51,196
当期純利益	107,078	115,745
自己株式の取得	△48	—
当期変動額合計	55,832	64,549
当期末残高	3,452,044	3,516,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	308	△13,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,499	13,747
当期変動額合計	△13,499	13,747
当期末残高	△13,190	556
評価・換算差額等合計		
前期末残高	308	△13,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,499	13,747
当期変動額合計	△13,499	13,747
当期末残高	△13,190	556
純資産合計		
前期末残高	3,396,521	3,438,853
当期変動額		
剰余金の配当	△51,197	△51,196
当期純利益	107,078	115,745
自己株式の取得	△48	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,499	13,747
当期変動額合計	42,332	78,296
当期末残高	3,438,853	3,517,150

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	182,943	200,221
減価償却費	92,535	99,406
固定資産除却損	50	977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,000	4,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	775	7,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,593	△40,896
受取利息及び受取配当金	△12,047	△9,873
支払利息	1,063	890
売上債権の増減額 (△は増加)	△431,233	228,985
未収入金の増減額 (△は増加)	58,315	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,388	45,206
未払金の増減額 (△は減少)	475	2,467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,299	134
その他	53,554	△16,666
小計	15,933	522,752
利息及び配当金の受取額	52,130	8,748
利息の支払額	△1,048	△878
法人税等の支払額	△7,449	△156,077
法人税等の還付額	10,097	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,663	374,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△13,635	△5,211
無形固定資産の取得による支出	△66,004	△27,372
投資有価証券の取得による支出	△6,043	△106,084
敷金及び保証金の差入による支出	△11,047	△47,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,730	△86,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△212,000	△250,000
配当金の支払額	△51,245	△51,328
自己株式の取得による支出	△48	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,294	△51,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,425	△1,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,787	235,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,990	1,617,202
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,617,202	※1 1,852,365

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>					
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。</p>	建物	3～15年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3～15年					
工具、器具及び備品	3～15年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に945千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。当事業年度の期首以降に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、受注製作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来より、工事進行基準を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期622千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は△35,551千円(増加)であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は△3,715千円(増加)であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について2,199千円、ソフトウェアについて383千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品5,638千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。</p>	<p>※1. 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について525千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品6,163千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は8.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91.5%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,393</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">142,924</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">17,334</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,703</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,053</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">34,602</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">53,103</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">95,585</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 95,585千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> </table>	役員報酬	108,393	給与手当	142,924	賞与	17,334	賞与引当金繰入額	18,703	役員退職慰労引当金繰入額	775	退職給付費用	18,053	地代家賃	34,602	減価償却費	2,225	支払手数料	53,103	研究開発費	95,585	工具、器具及び備品	42千円	ソフトウェア	8千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は6.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.1%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,517</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">132,887</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">25,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,535</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">30,669</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">48,144</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">76,866</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 76,866千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">977千円</td></tr> </table>	役員報酬	113,517	給与手当	132,887	賞与	25,089	賞与引当金繰入額	18,171	役員退職慰労引当金繰入額	7,900	退職給付費用	7,535	地代家賃	30,669	減価償却費	1,309	支払手数料	48,144	研究開発費	76,866	工具、器具及び備品	977千円
役員報酬	108,393																																														
給与手当	142,924																																														
賞与	17,334																																														
賞与引当金繰入額	18,703																																														
役員退職慰労引当金繰入額	775																																														
退職給付費用	18,053																																														
地代家賃	34,602																																														
減価償却費	2,225																																														
支払手数料	53,103																																														
研究開発費	95,585																																														
工具、器具及び備品	42千円																																														
ソフトウェア	8千円																																														
役員報酬	113,517																																														
給与手当	132,887																																														
賞与	25,089																																														
賞与引当金繰入額	18,171																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,900																																														
退職給付費用	7,535																																														
地代家賃	30,669																																														
減価償却費	1,309																																														
支払手数料	48,144																																														
研究開発費	76,866																																														
工具、器具及び備品	977千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	117	59	—	176
合計	117	59	—	176

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,197	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,196	利益剰余金	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	176	—	—	176
合計	176	—	—	176

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,196	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,794	利益剰余金	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,617,202千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,852,365千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,617,202千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,852,365千円</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,343.39円	1株当たり純資産額 1,373.98円
1株当たり当期純利益金額 41.83円	1株当たり当期純利益金額 45.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	107,078	115,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,078	115,745
期中平均株式数(株)	2,559,826	2,559,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、持分法損益等、関連当事者情報、企業結合等、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

- ・ 退任予定代表取締役

矢野 恭一（現 代表取締役会長）（退任後は、名誉会長に就任予定）

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

③ 退任予定日

平成22年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同期比（%）
技術サービス	モバイルネットワーク	167,936	110.5
	ワイヤレス	906,240	120.2
	インターネット	322,159	72.1
	社会基盤システム	415,537	139.8
	宇宙先端システム	207,919	110.6
	ソリューション	124,385	88.0
	合計	2,144,178	108.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
技術サービス	モバイルネットワーク	254,757	97.3	87,023	113.5
	ワイヤレス	1,113,057	96.7	104,793	58.6
	インターネット	473,010	77.0	74,372	100.5
	社会基盤システム	454,093	91.6	30,367	27.9
	宇宙先端システム	368,630	129.4	87,090	452.1
	ソリューション	117,145	167.6	34,676	800.5
	合計	2,780,694	96.6	418,323	90.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	244,400	105.1
	ワイヤレス	1,187,226	118.7
	インターネット	472,622	74.0
	社会基盤システム	532,712	128.2
	宇宙先端システム	300,802	100.8
	ソリューション	86,800	106.1
	合計	2,824,565	105.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	702,683	26.3	419,686	14.9
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	—	—	384,215	13.6
KDDI株式会社	—	—	316,227	11.2

(注) 前事業年度のソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社及びKDDI株式会社につきましては当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。